

平成17年3月期 個別財務諸表の概要



平成17年4月25日

上場会社名 松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
 コード番号 4283

上場取引所 東
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.naisis.co.jp/>)

TEL (06) - 6906 - 2801

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 瀨田 正博

中間配当制度の有無 有

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 山村 隆司

配当支払開始予定日 平成17年6月22日

決算取締役会開催日 平成17年4月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

定時株主総会開催日 平成17年6月21日

1. 17年3月期の業績(平成16年12月1日 ~ 平成17年3月31日)

(1)経営成績 (金額の表示: 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	13,593	(-)	1,313	(-)	1,327	(-)
16年11月期	41,260	(15.8)	3,716	(31.4)	3,710	(31.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	754 (-)	70 04	-	9.0	8.8	9.8
16年11月期	2,132 (23.7)	198 05	-	29.1	26.3	9.0

(注) 期中平均株式数 17年3月期 10,656,000株 16年11月期 10,656,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

当事業年度は、決算期変更に伴い4か月決算のため、対前期増減率は記載しておりません。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	10 00	-	10 00	106	14.3	1.2
16年11月期	45 00	15 00	30 00	479	22.7	5.9

(注)16年11月期の1株当たり年間配当金には、東証一部指定記念配当15円を含んでおります。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	16,174	8,606	53.2	806 96
16年11月期	14,084	8,194	58.2	766 93

(注)1. 期末発行済株式数 17年3月期 10,656,000株 16年11月期 10,656,000株

2. 期末自己株式数 17年3月期 -株 16年11月期 -株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	21,000	1,900	1,100	22 50	-	-
通期	44,500	4,000	2,300	-	22 50	45 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 213円40銭

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や、この後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績見通しと異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

(1) 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部	平成17年3月期 (17.3.31)	平成16年11月期 (16.11.30)	対前期 増減額	負 債 の 部	平成17年3月期 (17.3.31)	平成16年11月期 (16.11.30)	対前期 増減額
流動資産	13,433,147	11,511,521	1,921,626	流動負債	6,931,178	5,194,025	1,737,152
1 現金及び預金	1,911,839	3,216,693	1,304,853	1 買掛金	4,443,516	2,515,529	1,927,986
2 売掛金	7,667,270	4,970,546	2,696,724	2 未払金	1,176,202	1,036,432	139,769
3 商品	376,676	264,272	112,404	3 未払消費税等	34,097	184,507	150,410
4 仕掛品	644,213	202,568	441,644	4 未払費用	108,238	604,663	496,424
5 貯蔵品	2,946	3,377	431	5 未払法人税等	688,103	779,985	91,881
6 前払費用	148,419	10,809	137,609	6 預り金	86,332	69,282	17,050
7 繰延税金資産	271,357	135,274	136,083	7 賞与引当金	392,168	-	392,168
8 預け金	2,326,866	2,421,541	94,675	8 その他	2,520	3,625	1,105
9 その他	83,558	286,437	202,878				
固定資産	2,741,521	2,573,006	168,514	固定負債	636,505	696,133	59,628
1 有形固定資産	400,765	385,790	14,975	1 退職給付引当金	564,022	632,072	68,049
(1) 建物	150,779	147,455	3,324	2 長期預り金	72,483	64,061	8,421
(2) 工具器具及び備品	244,119	237,544	6,574				
(3) 建設仮勘定	5,866	790	5,075	負債合計	7,567,684	5,890,159	1,677,524
2 無形固定資産	1,103,455	1,194,178	90,723	資本の部			
(1) ソフトウェア	962,157	1,107,281	145,124	資本金	1,040,000	1,040,000	-
(2) ソフトウェア仮勘定	141,225	86,824	54,401	資本剰余金	870,800	870,800	-
(3) その他	72	72	-	資本準備金	870,800	870,800	-
3 投資その他の資産	1,237,300	993,037	244,262	利益剰余金	6,696,184	6,283,568	412,616
(1) 投資有価証券	318,330	18,330	300,000	利益準備金	10,429	10,429	-
(2) 関係会社株式	68,478	149,975	81,496	当期末処分利益	6,685,755	6,273,139	412,616
(3) 関係会社 長期貸付金	85,000	95,000	10,000				
(4) 長期受取債権	21,789	21,939	150	資本合計	8,606,984	8,194,368	412,616
(5) 繰延税金資産	679,940	633,755	46,185				
(6) その他	85,551	85,007	543	負債資本合計	16,174,669	14,084,528	2,090,141
(7) 貸倒引当金	21,789	10,969	10,819				
資産合計	16,174,669	14,084,528	2,090,141				

損 益 計 算 書

(単位:千円)

科 目	平成17年3月期 (16.12.1 ~ 17.3.31)		平成16年11月期 (15.12.1 ~ 16.11.30)	
	金 額	売上比	金 額	売上比
		%		%
売 上 高	13,593,425	100.0	41,260,271	100.0
売 上 原 価	11,561,784	85.1	35,460,790	85.9
売 上 総 利 益	2,031,640	14.9	5,799,480	14.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	718,620	5.2	2,082,565	5.1
営 業 利 益	1,313,020	9.7	3,716,914	9.0
営 業 外 収 益	17,384	0.1	13,343	0.0
(受 取 利 息)	(1,530)		(3,963)	
(そ の 他)	(15,853)		(9,380)	
営 業 外 費 用	2,787	0.0	19,910	0.0
(支 払 利 息)	(2,757)		(19,457)	
(そ の 他)	(30)		(453)	
経 常 利 益	1,327,617	9.8	3,710,347	9.0
特 別 利 益	-	-	18,807	0.0
(固 定 資 産 売 却 益)	(-)		(18,807)	
特 別 損 失	81,561	0.6	20,600	0.0
(固 定 資 産 廃 棄 損)	(65)		(7,060)	
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	(81,496)		(13,539)	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,246,055	9.2	3,708,554	9.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	674,026	5.0	1,474,154	3.6
法 人 税 等 調 整 額	182,268	1.3	101,930	0.2
当 期 純 利 益	754,296	5.5	2,132,470	5.2
前 期 繰 越 利 益	5,931,459		4,300,508	
中 間 配 当 額	-		159,840	
当 期 未 処 分 利 益	6,685,755		6,273,139	

(注) 当事業年度は、決算期変更に伴い4か月決算のため、対前期増減額は記載しておりません。

利益処分案

(単位:千円)

科 目	平成17年3月期 (16.12.1～17.3.31)	平成16年11月期 (15.12.1～16.11.30)
当期末処分利益	6,685,755	6,273,139
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	106,560	319,680
取 締 役 賞 与 金	8,000	22,000
次 期 繰 越 利 益	6,571,195	5,931,459

(注) 当事業年度は、決算期変更に伴い4か月決算のため、対前期増減額は記載していません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | | |
|---------------|-----------|--------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | ・ ・ ・ ・ ・ | 移動平均法による原価基準 |
| その他有価証券 | | |
| 時価のないもの | ・ ・ ・ ・ ・ | 移動平均法による原価基準 |

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- | | | |
|--------|-----------|--------------|
| 商品・貯蔵品 | ・ ・ ・ ・ ・ | 移動平均法による低価基準 |
| 仕掛品 | ・ ・ ・ ・ ・ | 個別法による原価基準 |

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- | | | |
|-----|-----------|-----|
| 建 物 | ・ ・ ・ ・ ・ | 定額法 |
| その他 | ・ ・ ・ ・ ・ | 定率法 |

(2) 無形固定資産

・ ・ ・ ・ ・ 定額法

なお、市場販売目的のソフトウェア及び収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実に認められる期間(3年以内)、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。

賞与引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(追加情報)

前事業年度までは、財務諸表の作成時において賞与支給額が確定しておりましたので、各年度に帰属する額を未払費用として計上しておりましたが、当事業年度は、決算期変更に伴い、財務諸表作成日までに賞与を確定することが困難となりましたので、賞与引当金として計上しております。

退職給付引当金 ・ ・ ・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係	平成17年3月期	平成16年11月期
有形固定資産の減価償却累計額	370,466 千円	340,628 千円
設備投資の実施額	213,629 千円	557,890 千円
期末発行済株式数	10,656,000 株	10,656,000 株
2. 損益計算書関係		
減価償却実施額	289,312 千円	1,055,873 千円
研究開発費	3,283 千円	49,295 千円
従業員数	427 人	424 人

(1株当たり情報)

	平成17年3月期	平成16年11月期
1株当たり当期純利益	70円04銭	198円05銭
1株当たり純資産	806円96銭	766円93銭

(リース取引関係)

「E D I N E T」による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

第7期(平成17年3月31日現在)及び第6期(平成16年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)		平成16年11月期 (平成16年11月30日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動資産)		(流動資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	53,132 千円	未払事業税	66,554 千円
賞与引当金	155,039	未払金	22,410
その他	63,186	その他	49,766
合計	271,357	合計	138,730
繰延税金負債		繰延税金負債	
	-	労働保険料	3,457
繰延税金資産の純額	271,357	繰延税金資産の純額	135,274
(固定資産)		(固定資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却超過額	386,793 千円	減価償却超過額	394,647 千円
繰延資産償却超過額	36,248	繰延資産償却超過額	40,413
一括償却資産	31,209	一括償却資産	11,485
投資有価証券評価損	38,394	退職給付引当金	182,777
退職給付引当金	178,490	貸倒引当金	4,431
貸倒引当金	8,802	合計	633,755
合計	679,940		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	

(重要な後発事象)

(第7期)

該当事項はありません。